

## (別添資料4)

# 東総地域に係る水道事業の課題と取組について

## 1. 東総地域の特徴

東総地域は、千葉県の北東部に位置し、利根川と九十九里浜にはさまれ、地勢は平坦で農業と漁業が基幹産業である。

東総地域には、銚子市(76,230人)、旭市(70,425人)、東庄町(16,718人)があり、旭市は、平成17年7月に海上町・飯岡町・干潟町と合併したところである。

水道事業の沿革としては、かつては銚子市(昭和12年創設)と東庄町の一部(昭和35年創設)に水道が創設され、他の地域は簡易水道や井戸を利用していた。その後、生活水の確保が困難な状況になってきたことにより、関係市町が協力して昭和48年に用水供給事業体として東総広域水道企業団が創設され、50年代に東庄町(第2)、旭市(旧旭市・旧海上町・旧飯岡町・旧干潟町)において水道事業が創設された。

東総(企)の構成団体は2市1町で、水源は100%表流水(黒部川)である。

現在、黒部川において「第二期水環境改善緊急行動計画(清流ルネッサンス)」(県計画)が策定され、黒部川の水質浄化を目的とした施策を実施しているところである。

稼働率は57.6%と県平均(80.2%)よりも低くなっている。なお、16年度決算において経常収支が赤字となっているのは3事業体(旧海上町・旧飯岡町・旧干潟町)である。

## 2. 東総地域の課題

東総地域における課題は、「水質管理の強化」、「合理的な施設整備」(ともに3事業体)、次いで、「経営健全化の促進」、「施設の耐震化・老朽化対策」(ともに2事業体)、「技術の承継」(1事業体)となっている。

なお、今後の取組として「統合・広域化の検討」(2事業体)との意見もあった。

### (1) 水質管理の強化

主な水源である黒部川の水質悪化のため、高度浄水処理施設を整備しているという意見(2事業体)や、他の水源である高田川の水質も硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素濃度の平均値が環境基準を超えているという意見(1事業体)があった。

また、水質検査は企業団及び20条登録機関に委託しており、水質異常時に迅速な対応が取れるか不安があるという意見(1事業体)があった。

### (2) 合理的な施設整備

合併後の事業の一体化を図るため、老朽化施設の改善・現配水管網の調査・給水エリアの見直し等を行い、新市での施設整備計画を策定し、効率的な事業運営を図っていく(1事業体)との意見、給水量と計画値に乖離があり、施設効率が低いという意見(1事業体)、確保水量に対し、給水量が少なく有効活用ができていないという意見(1事業体)があった。

### (3) 経営健全化の促進

他会計補助金・県補助金への依存度が高く、これまで課の統廃合及び人員削減等により経営の効率化を図ってきたが、早急に料金改定が必要という意見(1事業体)、合併後3年を目途に料金の統一を図り経営健全化を進めていくという意見(1事業体)があった。

### (4) 施設の耐震化・老朽化対策

利水ダム・管路の耐震化及び浄水場等の老朽化施設の更新に多大の経費を要するという意見(1事業体)、今後の経年施設の更新に予算措置が不透明なため、長期の更新計画を作成していないという意見(1事業体)、配水場の耐震診断・耐震化が早急に必要とされているが、財政上の理由から厳しいという意見(1事業体)があった。

### (5) 技術の承継

今後、退職者が発生するが、新規職員の採用は控えており、今後の管理体制に苦慮しているという意見(1事業体)があった。

## 3. 東総地域における今後の取組

### (1) 水質管理の強化

3事業体において課題としているが、水源水質の調査研究を行っていくとの意見(1事業体)、水源水質の浄化について、地域住民へPRしていくという意見(1事業体)、硫酸注入施設の整備を行うとの意見(1事業体)があった。

なお、概ね5年以降の取組としては、更なる高度浄水処理の整備検討を行うという意見(1事業体)があった。

### (2) 経営健全化の促進

2事業体において課題としているが、累積欠損金の早期解消を図るため、更なる経費の節減を図り、料金改定を実施するとの意見(1事業体)、合併により不均一料金の統一・事業の一体化を図るとの意見(1事業体)があった。

### (3) 施設の耐震化・老朽化対策

2事業体において課題としているが、導水管の布設替え及び浄水場等老朽施設の整備という意見(1事業体)があった。

貯水池(ダム)の耐震補強工事の検討を行うという意見(1事業体)や配水場の耐震診断を実施するという意見(1事業体)があった。

また、課題には挙げていないものの、施設の更新期を迎えようとする中で、大きな設備投資が必要となり、資金の確保が必ずしも容易ではないため、より効率的な施設整備を検討すべきと考えているという意見(1事業体)もあった。

なお、石綿セメント管の更新との意見(2事業体)もあった。

### (4) 統合・広域化の検討

水道事業の広域化の検討に取り組むべきという意見(2事業体)があった。